



2025年1月17日

各 位

会社名 株式会社アイモバイル
代表者 代表取締役社長 野口 哲也
(コード番号：6535 東証プライム市場)
専務取締役
問合せ先 コーポレート統括本部長 文田 康博
(TEL：03-5766-7230)
(E-mail：imir@i-mobile.co.jp)

当社のふるさと納税事業に関する事業進捗について（速報）

当社の主力事業である、ふるさと納税事業について、投資家より事業の状況及び、競合企業の参入による影響について多数のお問い合わせがございましたので、投資者間の公平性の確保（情報の非対称性の解消）の観点から、当社見解についてお知らせいたします。

記

1 ふるさと納税市場及び当社の事業環境について

ふるさと納税市場においては、順調に成長を続けている一方で、潜在寄附控除規模から見るとまだ拡大余地は大きく、制度の安定化と認知度の向上により更なる成長が見込まれると考えております。本制度は寄附のみならず、地域産業の活性化に寄与しており、数兆円の経済効果があると試算されております。

他方、当社においても、マーケティング企業としての商品開発力やアドネットワークを祖業に持つ強みを生かした集客力、効率の高いプロモーションなどで競合優位性を発揮することで、市場成長を上回る成長を実現しております。

そのような環境の中、ブランド力を持った企業の市場への参入は市場の更なる活性化と伸長を促すものと当社では考えております。

2 ふるさと納税事業の状況について

ふるさと納税事業は制度の特性上、毎年年末に寄附需要が集中する傾向にあります。当社においては事業年度の第2四半期に該当し、2025年3月に予定している決算発表で具体的な内容をお知らせする予定となっておりますが、2024年12月を終えた段階での今期のふるさと納税寄附受付額（2024年8月から12月末までの速報集計値）は前年（2022年同期間に対する2023年同期間）の伸長率を上回り、寄附受付額は昨年並びに一昨年を大きく上回る見込みであります。2025年7月期業績予想へ与える影響など、今後開示すべき事実が発生した場合には、速やかに公表させていただきます。

今後ともアイモバイルをご支援賜りますようお願い申し上げます。

以上

参考 当社グループの事業戦略について

当社グループは、祖業であるアドネットワーク事業を始めとしたインターネット広告事業による安定した収益を背景に、ふるさと納税事業及び同事業から派生した各事業や当社のマーケティングノウハウを活かしたアプリ運営事業による短～中期成長に加え、再生可能エネルギーを始めとしたグリーンエネルギー事業やM&Aを活用した新規市場への参入によって中長期的な成長を加速させていく所存でございます。

■ふるさと納税事業の中期事業戦略について(2024年9月12日開示新中期経営計画より抜粋)

